

揺らぐ世界秩序と日韓両国の責任

兼原 信克

Kanehara Nobukatsu

[要旨]

20世紀末に冷戦終結によって人類が到達した自由主義的国際秩序が、中国の台頭と核・通常兵器両面での急激な軍備増強、ロシアの無法なウクライナ侵略、そしてトランプ米大統領の「アメリカ第一主義」によって揺らぎ始めた。

米国のコミットメントが薄くなると感じた欧州諸国はNATO、EUの枠組みを生かして結束を強めつつある。ドイツ、ポーランドをはじめとして欧州諸国は防衛力増強に大きく踏み出しつつある。

北東アジアにおける米国の主要同盟国である日韓両国は、米国を支え、インド太平洋において自由主義的国際秩序を拡大する責任を負っている。ロシアによるウクライナ侵略後の欧州から引こうとする米国は、アジアには逆に注力しようとしている。米中大国間競争に勝利するためである。

特に、自由の島となった台湾への中国による武力侵攻の抑止や、核武装に余念のない北朝鮮の抑止のために、日米同盟、米韓同盟の果たす役割は以前にも増して大きい。

1 変わりゆく世界

(1) 自由主義的国際秩序の登場

(ア) 戦争の否定

自由主義的国際秩序が成立したのは、残虐な戦争が繰り返された20世紀の末である。18世紀の末に英国で始まった産業革命によって工業国家となり、民族意識の高まりを受けて国民国家となり、巨大な国力を手にしたのは英米仏独伊露日等の一握りの国だけだった。その国々が覇権を争って2度の世界大戦を起こした。数千万の命が無為に失われた。1945年に至り、ようやく国連憲章が発効され、戦争は禁止された。

(イ) 植民地の否定

19世紀末に勃興した工業国家の多くは、植民地帝国となった。アジアとアフリカの国々はほとんどが植民地に貶められた。生き残った大日本帝国は、太平洋戦争の初期、欧米の東アジア植民地を一気に崩壊させたが、勝者となった英仏オランダは銃を

手にして再征服に戻ってきた。しかし、アジアの国々は、自力で宗主国の勢力を追い出した。世界の国の数は51（1945年国連設立時の加盟国数）から今日の196となった。民族自決の波が地球を覆ったのである。

（ウ） 人種差別の否定

長い間、人類を苦しめた人種差別制度も終わった。「真実を追い求めよ（サティヤーグラハ）」と唱えて1947年に非暴力（アヒンサー）でインドを独立に導いたマハトマ・ガンジーは、アジアとアフリカの人々を覚醒させた。ガンジーを心の師としたマーティン・ルーサー・キング牧師は公民権運動を率いて、米国の制度的人種差別を叩き潰した。ガンジーも、キング牧師も暗殺された。しかし、この2人の聖人は、人類の歴史を永遠に変えた。

（エ） 自由貿易制度の確立

自由主義的国际秩序は、自由貿易と裏腹である。自由貿易は、日本とドイツの復権を可能とした。1980年代には、韓国と台湾が躍り出た。続いて、中国、ASEAN諸国が成長した。将来の超大国としてインドが猛追している。グローバル・サウスの時代である。やがてインド太平洋の経済規模は米欧の経済規模を抜くであろう。自由貿易制度の下で地球的規模の工業化が始まったのである。

（オ） 共産主義一党独裁の否定

ハプスブルク家の下で栄華を極めたハンガリーやチェコは、スターリンの粗暴さに耐えかねて反乱を起こしたが残虐に叩き潰された。彼らは長い冷戦の間、自由を切望していたのである。20世紀末には、極端な独裁に走ったソ連共産主義が倒れた。かつて独立国であったバルト諸国や東欧諸国は直ちにNATOや欧州連合に飛び込んだ。

（カ） 「自由で開かれたインド太平洋」構想

21世紀が扉を開けた時、ようやく地球的規模の自由主義社会が現れた。人はみな平等であり、自由であり、自己を実現する天賦の権利がある。人は困難を乗り越えて生き延びるために話し合いでルールを作る。そのために愛や良心が与えられている。政府の正統性は人々の同意に基づく。それが自由主義的国际秩序を支える価値観である。

この価値観はアメリカ合衆国独立宣言の冒頭に書かれている。しかし、それは決して欧米諸国だけの価値観ではない。アジア人、アフリカ人の心の底に響く価値観である。大西洋共同体中心の自由主義的国际秩序を、これから世界史の中心となるインド太平洋地域に拡大しなければならない。自由主義的国际秩序を地球的規模に拡大しなくてはならない。それが故安倍晋三首相の「自由で開かれたインド太平洋」構想の核心であった。

（2） 動揺する自由主義的国际秩序

（ア） 台頭する中国と台湾有事のリスク

21世紀に入り、四半世紀が経った。残念ながら自由主義的国際秩序は早くも動揺し始めている。

まず習近平主席の中国である。2008年のリーマンショック後、「東昇西降」（中国の台頭と西側の没落）が始まったと錯覚した中国は、復古主義的な習近平主席の下で、巨大化した国力を背景に、軍事力を増強し、一方的な現状変更や影響圏の拡大に動き始めた。

世界貿易機関（WTO）に入った中国には、世界中の企業が生産拠点を設け、サプライチェーンを張りめぐらせた。しかし、中国は、自由貿易の恩恵を最大限に受けながら、巨額の補助金をつけ、知的所有権を侵害し、廉価な製品で世界市場を席卷し始めた。さらに、中国は、軍民融合を旗印にして台湾有事を念頭に置いた急速な軍拡に動き始めた。

米国のポンペオ国務長官（当時）は、2020年、「関与政策は失敗した」と断じた。米国が中国の世界覇権への挑戦に対抗し始めた。米中大国間競争時代が幕を開けた。

（イ）プーチン大統領のウクライナ侵略

冷戦後の急速な凋落に焦燥感を深めていたプーチン大統領は、NATOの拡大が旧ソ連のウクライナとジョージアに及んだ時、無法な武力行使に出た。2014年、キーウ（ウクライナ）のマイダン広場でのデモでヤヌコビッチ親口政権が崩壊すると、プーチン大統領はドンバス地方とクリミア半島の奪取に動いた。そして2022年には、ウクライナ全土を制圧して親口政権を打ち立てるために全面戦争を仕掛けた。

プーチン大統領と習近平主席の発想は、ともに「私のものだった領土は武力で取り返す。その住民は付属品であり私の所有物である」というものであり、弱肉強食の19世紀のままである。私たちは、到底このような主張を認めることはできない。

（ウ）トランプ大統領のアメリカ第一主義

そしてトランプ大統領である。19世紀末から20世紀初頭にかけてのマッキンリー大統領ばりの保護主義的関税政策をとって、米国の製造業の衰退に歯止めをかけようとしている。先進国では、工業化とともに都市化や少子高齢化が進み、移民が流入する。同時に直接投資による工場の海外展開で産業が空洞化する。保護主義と排外的なナショナリズムが出る。それをイノベーションと多様性、包摂性の促進によって乗り越えていくのが先進国の宿命であるが、トランプ大統領は真逆の方向に動いている。トランプ大統領の支持者には低所得者層が多く、製造業の復活にしか関心がない。対外的なコミットメントにも気乗り薄である。

（エ）米国の動揺を補う西側の結束の必要性

米国経済はすでに世界経済の4分の1の大きさしかない。かつてのように光輝く力強い米国ではない。保護主義と孤立主義の影は覆うべくもない、だからこそ、今、西側の協調が問われる。中国とロシアが結託して自由主義社会を揺さぶっている今日、

そして米国の圧倒的な指導力が揺らぎ始めている今日、よりいっそう、西側諸国の結束と責任分担が求められる。将来の超大国インドをはじめとするグローバル・サウスの国々の取り込みも必須の課題である。

皮肉にもトランプ大統領の「アメリカ第一主義」が、欧州諸国を結束させ、いっそうの防衛力整備に向かわせている。ドイツはメルツ首相の指導の下で、財政均衡を定めた憲法を改正して、大規模な軍拡に打って出た。

2 自由主義的国際秩序を支える日韓両国の責任

(1) 台湾海峡有事のリスク

太平洋における米国の同盟国は、日本・韓国・フィリピン・タイ・オーストラリアの5ヵ国だけである。このうち、北太平洋での主力は日韓だけである。日本は、1億2000万の人口と世界第4位の経済規模を有し、24万5000人の精鋭の自衛隊を持っている。韓国は、5000万の人口を有し、世界第12位の経済規模を有し、50万人の軍隊を保持している。オーストラリアは南太平洋にあり、フィリピンは軍事力が小さい。そして日韓両国ともに民主主義国家である。東アジアで自由主義的国際秩序を支えるのは日韓両国である。

日本は、日米安保条約第6条において、米軍が在日米軍基地を「極東（韓国・台湾・フィリピン）」のために使用することを認めている。在日米軍基地を後方基地として、米韓同盟があり、米比同盟がある。また、台湾防衛に関しては米国国内法である台湾関係法がある。

日本にとって最大の脅威は中国である。中国の軍事予算は日本の数倍あり、核兵器を含む大軍拡に余念がない。戦後初めて、中国は台湾に侵攻する能力を持ちつつある。これに対して台湾は、1994年の憲法改正で民主化して自由の島となった。2300万の人口と世界第22位のGDPを誇る。本来なら大国である。「独裁体制の中国との一体化などとんでもない」と言う台湾人（本省人〔台湾に第2次世界大戦前から住む人〕）の本音が政治の表に噴出した。本省人の人口は8割を超える。大軍拡に走る中国と、自由の島となった台湾の間の緊張は高まるばかりである。

台湾はあまりに日本に近い。台湾有事は日本有事となる。日本では、安倍首相（当時）が集団的自衛権行使を可能とし、反撃力（中距離ミサイル）の導入を決断した。また、岸田文雄首相（当時）が防衛費をGDP比2%まで増額すると決定した。日米同盟が、中国の台湾侵略を抑止しようと思えば、いかなる挑発に対しても柔軟にエスカレーションラダーをコントロールすることができる軍事力を、核兵器、通常兵器の双方の次元で持たなくてはならない。

特に、日米間では、NATOに比して、核の作戦面での協力が進んでいないことが問題である。米国はこれから中口という2大核兵器国と対峙することになる。NATOと

ロシアの衝突と異なり、台湾戦争はローカルな戦争であり、中国が台湾の渡海征服に失敗しかけた時、コラテラルな損害の少ない海上や離島への核攻撃で恫喝してくる可能性は高い。日本は、作戦面での対米核協議を早急に始めるべきである。

米国は10年後には潜水艦搭載核巡航ミサイルを復活させる。日本はこれを堂々と迎え入れるべきである。地上配備核ミサイルが登場すれば、日本の離島に配備するべきである。

韓国は、台湾有事に参戦することはないかもしれないが、米軍による在韓米軍基地の使用を許可することを求められる。地続きの中国に対する配慮は欠かせないであろうが、米国の同盟国としての義務を果たすべきである。仮に台湾を失えば、西太平洋は中国の影響下に入り、日韓両国ともに対米同盟の抑止力を大きく損なうことになることを忘れるべきではない。

(2) 北朝鮮の核武装

北朝鮮の核武装が止まらない。ウクライナへの攻撃で北朝鮮から兵員・武器の補充を受けたロシアは、核・ミサイル関連技術を北朝鮮に流している可能性がある。日米同盟、米韓同盟の拡大核抑止力を向上させることが必要である。なお、韓国では、独自核の保有論がかしましいが、トランプ政権の一部には、韓国の核保有を容認して米軍が朝鮮半島から撤収するべしという意見があることに留意が必要である。中国、北朝鮮にとって、韓国が核兵器を保有することよりも在韓米軍を攻撃した結果、米軍が総力を挙げて立ち上がることのほうがよほど怖いのだということを忘れるべきではない。

かねはら・のぶかつ 笹川平和財団常務理事／麗澤大学特任教授